

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第48期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和仁 正文
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理統括本部企画経理部長 松尾 英司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理統括本部企画経理部長 松尾 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	28,694	29,083	29,201	27,958	30,637
経常利益 (百万円)	910	801	747	936	1,820
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	296	387	310	25	954
包括利益 (百万円)	341	453	387	141	979
純資産額 (百万円)	5,501	5,865	5,698	5,888	6,770
総資産額 (百万円)	13,450	13,999	14,156	15,002	16,580
1株当たり純資産額 (円)	784.66	834.68	802.86	814.71	943.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.65	61.01	48.86	3.98	150.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	37.9	36.0	34.5	36.1
自己資本利益率 (%)	6.1	7.5	6.0	0.5	17.1
株価収益率 (倍)	11.7	9.0	10.6	153.8	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,013	698	978	748	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	908	1,017	663	507	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	116	136	139	110	125
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,181	725	900	1,031	677
従業員数 (人)	2,321	2,286	2,245	2,220	2,120
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	22,506	22,878	22,564	20,537	22,631
経常利益 (百万円)	665	637	452	540	1,386
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	275	368	218	92	815
資本金 (百万円)	685	685	685	685	685
発行済株式総数 (株)	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
純資産額 (百万円)	4,379	4,678	4,821	4,744	5,481
総資産額 (百万円)	10,340	10,924	10,756	11,177	12,567
1株当たり純資産額 (円)	689.86	736.92	759.51	747.37	863.77
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	10.00	10.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	43.44	58.06	34.35	14.52	128.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	42.8	44.8	42.4	43.6
自己資本利益率 (%)	6.5	8.1	4.6	1.9	16.0
株価収益率 (倍)	12.5	9.4	15.1	-	6.8
配当性向 (%)	28.8	21.5	29.1	-	23.3
従業員数 (人)	1,736	1,705	1,663	1,314	1,253
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	東京都港区芝西久保巴町（現虎ノ門）に電子計算機による計算業務の受託及び穿検孔作業の受託、並びにそれに伴う派遣業務を主たる目的としてシンコー計算サービス株式会社を設立、資本金200万円
昭和47年4月	東京都港区西新橋に本社を移転、菱友計算株式会社に商号変更し、同時に第一計算株式会社よりコンピュータ運用管理、システムプログラム作成業務、穿検孔作業並びに神戸営業所（後に西日本支社）、倉敷営業所（後に西部事業所）及び京都出張所（後に西日本支社）の譲受けと社員の移籍を実施
昭和51年2月	愛知県名古屋市中京営業所（後に中部支社）を開設
昭和57年4月	三菱電機製品のパーソナルコンピュータの販売開始
昭和58年1月	株式会社サンデータサービスからデータエントリ業務の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
6月	日本アイ・ピー・エム販売株式会社とパーソナルコンピュータの特約店契約を締結
6月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和59年4月	東京都港区に技術計算・エンジニアリングサービスを主たる目的として株式会社菱友システム技術を設立
昭和61年2月	福岡県福岡市に福岡営業所（後に西部事業所）を開設
昭和63年4月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設
平成元年5月	株式会社第一ソフテックよりシステム開発部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍 株式会社新生社ソフテックよりデータエントリ部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
9月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成2年9月	東京都港区芝公園に本社移転
10月	東京都港区に中小型コンピュータ及びその他情報機器の販売と保守サービスを主たる目的として株式会社菱友システムビジネスを設立
平成5年4月	東京都港区にデータエントリ業務を主たる目的として株式会社菱友システムサービスを設立
4月	神奈川県横浜市に神奈川支社及び横浜営業所（現横浜事務所）を開設
6月	富山県婦負郡に北陸の営業拠点として富山イノベーションパークの土地取得契約を締結
11月	東京都港区高輪に本社移転
平成9年4月	富山県婦負郡に北陸営業所（現北陸事務所）を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	東京都港区に田町営業所を開設
平成12年4月	埼玉県大宮市に大宮営業所、大阪府大阪市に大阪営業所（後に西日本支社）を開設
平成13年4月	田町営業所を情報システム事業本部に統合
平成15年4月	大宮営業所を廃止
平成16年10月	株式会社菱友システムズに商号変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年5月	兵庫県尼崎市に関西支社（後に西日本支社）を移転
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合されたことに伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
7月	仙台営業所を北日本事業所に統合
平成26年4月	神奈川支社を廃止
7月	北日本事業所を廃止
	岡山事業所と福岡事業所を統合し、西部事業所を開設
9月	富山県富山市に北陸事業所（現北陸事務所）を移転
平成27年4月	事業統括本部内を、インダストリーソリューション事業部、航空宇宙エンジニアリング・ソリューション事業部、エンタープライズソリューションズ事業部の3事業部体制にし、中部支社、西日本支社、西部事業所を廃止
平成28年6月	事業統括本部を廃止（3事業部体制は継続）

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)は、以下のとおり情報サービスの提供を主な事業内容としております。

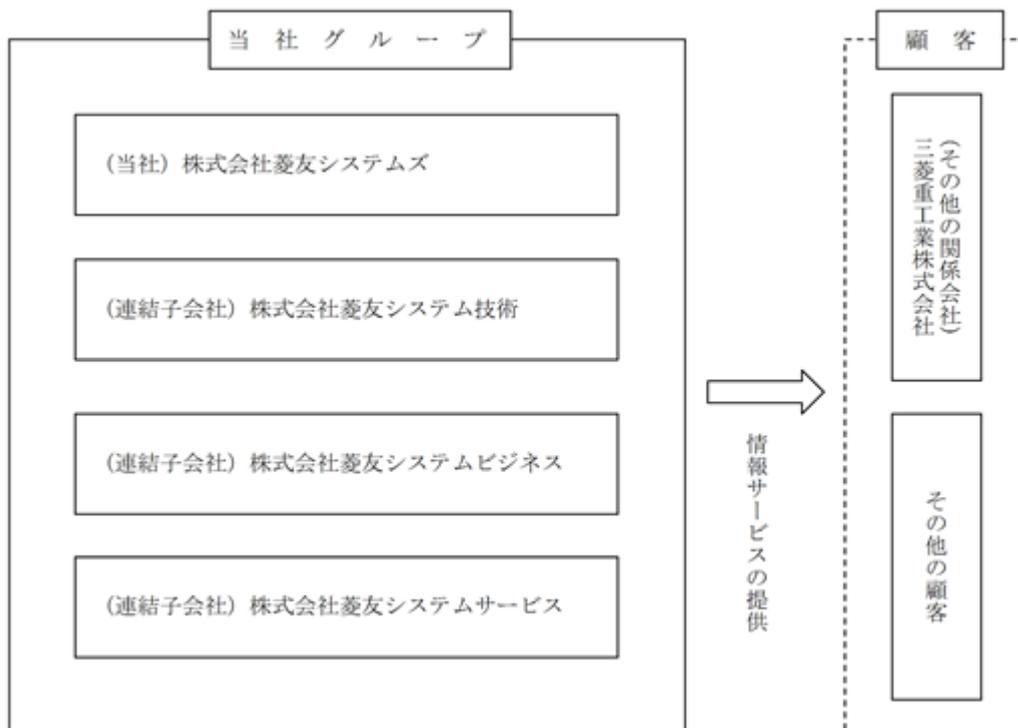
情報サービスの提供

- (1)情報通信システムの設計、開発、運用及び保守
- (2)情報通信システム関連機器の販売
- (3)工業製品等の設計、解析・シミュレーション
- (4)情報通信システムを利用した各種情報処理サービス

なお、当社グループは当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。詳細は、「第一部 第5.経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1.報告セグメントの概要」の項目をご参照ください。

また、その他の関係会社としては、主要な顧客である三菱重工業株式会社があり、当社は三菱重工業株式会社の持分法適用会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
株式会社菱友システム技術 (注) 1	兵庫県 神戸市 兵庫区	60	システム開発の受託	51.0	同社の情報サービスを受託
株式会社菱友システムビジネス (注) 2	東京都 港区	150	情報処理サービスの受託 システム機器の販売	55.0	当社の一部業務の受注窓口及びシステム機器の保守サービス委託先
株式会社菱友システムサービス (注) 2	東京都 港区	20	情報処理サービスの受託	100.0	情報処理サービス及び事務作業の委託先

(注) 1. 株式会社菱友システム技術は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,723百万円
(2)経常利益 367百万円
(3)当期純利益 244百万円
(4)純資産額 1,248百万円
(5)総資産額 3,128百万円

2. 特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱重工業株式会社 (注) 2. 3	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、交通・輸送、防衛・宇宙、機械・設備システム、その他	32.39 (0.88)	情報サービスの提供

(注) 1. 「事業内容」欄には、当該会社のセグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	2,120
合計	2,120

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 当社グループは、情報サービスの単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,253	40.0	15.4	6,002,195

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は情報サービスの単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策等により景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、年度後半から中国や新興国経済の成長鈍化、さらには円高の進行等により、企業収益の悪化懸念が高まり、株や為替等の金融市場が不安定となるなど不透明感が増してきました。

当社の属する情報サービス産業界はクラウドサービスやビッグデータ市場の拡大、マイナンバー対応等で旺盛な需要が継続し、当社の主要な顧客においても、事業強化に向け、IT関連投資は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社は事業構造改革の一環として顧客対応力の一層の強化を図るため平成27年4月1日に組織再編を行い、個々の顧客の状況を集約・管理し、そのニーズに的確に対応すべくグループ4社がそれぞれの得意分野を活かし、菱友グループ一体となった顧客への提案活動を強化するとともに、増加かつ変化する業務量に対して機動的な要員対応に注力するなど受注拡大を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は主要顧客からの情報システム開発・運用業務の受注増等に伴い前年同期より増加し、306億37百万円（前年同期 279億58百万円 前年同期比 9.6%増）となりました。損益は売上増に加えて、情報システム開発・運用業務での生産性向上、さらにはプロジェクト管理の徹底による採算改善やこれまでに実施してきた各種体質強化策等により大幅に改善し、営業利益18億8百万円（前年同期 9億27百万円）、経常利益18億20百万円（前年同期 9億36百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益9億54百万円（前年同期 25百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

当社は今後の事業展開、経営資源の配分及び業績評価方法等の観点から、当社グループの事業を一体として捉えて報告することが合理的であると判断し、当連結会計年度より単一の報告セグメントにすることとしましたので、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少して、当連結会計年度末には6億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益の計上により13億62百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は7億48百万円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により15億91百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は5億7百万円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億25百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は1億10百万円の減少）

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を単一のセグメントに変更しております。

詳細は、「第一部 第5.経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)

1.報告セグメントの概要」の項目をご参照ください。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報サービス	23,177	108.8
合計	23,177	108.8

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報サービス	30,620	109.1	2,515	99.3
合計	30,620	109.1	2,515	99.3

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報サービス	30,637	109.6
合計	30,637	109.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	10,643	38.1	12,495	40.8
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,955	10.6	-	-

(注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の日本アイ・ピー・エム株式会社に対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当業界の事業環境については、クラウドコンピューティングの拡大、ビッグデータの利用等によるユーザ企業のIT活用手法の変化やグローバル化の進展等、大きな環境変化が生じており、技術やサービスの専門性・強みを身につけることにより、大きな飛躍が可能となるビジネス環境にあります。

当社グループの主要な顧客においても、基幹系システムではますますアウトソーシングのニーズが高まるとともに、製品系・事業系システムではあらゆるものがインターネットでつながるIoT（Internet of Things）やビッグデータの活用等新技术への対応が求められております。

当社グループはこのような事業環境のもと、顧客ニーズへの確に対応し、事業強化を図るために「顧客にベストパートナーとして信頼され、社員が活き活きと働く魅力ある会社」の実現を目指してまいります。具体的には、人的リソースの確保や技術力・サービス品質向上に向け海外オフショアの活用やリモートでのサービス提供、研究開発の推進、技術力の充実強化等「受注対応力の強化」と「サービス提供基盤整備」に重点を置いた事業基盤の改革を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は「事業の状況」や「経理の状況」等で報告しておりますが、当社グループが事業を展開・拡大していく上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 顧客に関する事項

当社グループ全体の売上高に対して、三菱重工業株式会社の売上比率は約4割を占めており、それに続く三菱日立パワーシステムズ株式会社他1社を含め、この上位3社の売上比率は約6割を占めております。これらの顧客の投資動向が経済情勢等により変化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、これらに続く顧客との取引拡大に継続して取り組んでおります。

(2) 情報セキュリティに関する事項

当社グループは業務上、顧客が保有する個人情報や機密情報を取り扱っており、コンピューターウィルスや不正アクセス、人為的過失等により万一当該情報の漏洩が発生した場合には、顧客からの損害賠償請求や信用失墜等の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策など未然防止に努めるとともに、セキュリティ教育を定期的実施することにより社員のセキュリティに対する意識向上を図っております。

(3) システム開発に関する事項

当社グループは顧客の各種システムの受託開発業務を行っておりますが、その開発において作業遅延によるコスト増加や納入後の不具合の修正作業等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対して、当社グループでは、入口管理の徹底やプロジェクトマネジメントの強化等を推進し、リスク低減を図っております。

(4) 人材の確保及び育成に関する事項

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、事業を展開・拡大していくためには、一定水準以上の技術力を持った人材を確保し、その人材を育成することが重要であります。雇用情勢に加えて好調なIT業界の業況を背景とする同業他社との人材獲得競争の激化等により、優秀な人材の確保ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、柔軟な働き方や女性の活躍等を支援する制度のさらなる整備とともに新卒及び中途採用活動の強化や人事・教育制度の充実等、積極的に人材の確保及び育成に取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、今後の情報技術の進展を見据え、社の方針策定を含め事業統括本部事業管理部が取纏めを行っております。テーマ選定にあたっては、既存情報技術の一層の活用及び最新情報技術をお客様にご提供できることを目指し、事業化を視野に入れて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は51百万円であり、研究開発主要事例は以下のとおりであります。

(1) コンクリート構造物点検支援システムの共同研究開発

コンクリート構造物の保全点検業務における変状を経過把握するための支援システムについて、前連結会計年度から継続して他社と共同研究を行いました。

(2) 地下埋設物可視化システムの共同研究開発

GPS技術とAugmented Reality（拡張現実）を応用し、道路開削工事における既設埋設図面を重畳表示することで配管破損等の事故防止を図る現場支援システムについて、前連結会計年度から継続して他社と共同で実用化研究を行いました。

(3) セキュリティ基盤の構築と管理技術習得

さまざまなネットワーク機器やサーバー等からログを収集・分析し、不正を検知するシステムについて、計画・設計・構築・運用に関する研究を行いました。

(4) ITサービスマネジメント導入技術の習得

当社グループが提供する運用サービスの品質向上のため、専用ツールの試行等を通じてITサービスマネジメントプロセスの導入・改善について研究を行いました。

(5) Webシステム開発のテンプレート研究

当社グループが開発し事業展開してきたWeb-EDI（Electronic Data Interchange）パッケージのバージョンアップについて研究を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億78百万円増加し165億80百万円となりました。預け金の増加が主な要因となっております。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億96百万円増加し98億10百万円となりました。未払法人税等が増加したことが主な要因となっております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億81百万円増加し67億70百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(2) 経営成績

経営成績については、「第一部 第2．事業の状況 1．業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、建物附属設備、ハードウェア及びソフトウェアの取得を中心に、全体で1億48百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度より主要な設備として記載する範囲の見直しを行っております。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中野寮 (東京都中野区)	情報 サービス	社員寮	71	102 (191.82)	0	173	-
新城寮 (神奈川県川崎市)	情報 サービス	社員寮	353	135 (449.82)	-	489	-
富山遊休土地 (富山県富山市)	情報 サービス	遊休資産	-	300 (13,434.96)	-	300	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」並びに「無形固定資産」であります。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において売却を予定している重要な設備は次の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額	売却予定月
			土地 (百万円) (面積㎡)	
富山遊休土地 (富山県富山市)	情報 サービス	遊休資産	300 (13,434.96)	平成28年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年10月1日 (注)	395,000	6,355,000	77	685	101	250

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 395,000株 発行価格 452円 資本組入額 195円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	11	4	-	321	346	-
所有株式数 (単元)	-	365	18	2,624	105	-	3,213	6,325	30,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.77	0.28	41.49	1.66	-	50.80	100.00	-

(注) 自己株式8,911株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に911株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,990	31.31
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,587	24.97
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	250	3.94
加藤 真人	神奈川県横浜市	190	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	155	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
岩塚 文代	栃木県日光市	69	1.08
吉田 知広	大阪府大阪市	59	0.92
成川 武彦	千葉県南房総市	58	0.91
計	-	4,717	74.23

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,317,000	6,317	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,317	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 菱友システムズ	東京都港区高輪二 丁目19番13号	8,000	-	8,000	0.13
計	-	8,000	-	8,000	0.13

- (9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,728	1,357,222
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,911	-	8,911	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当期末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり30円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月28日 取締役会決議	190	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	729	623	555	685	988
最低(円)	448	512	500	501	608

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	735	988	980	887	881	980
最低(円)	683	810	836	755	810	843

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		和仁 正文	昭和24年7月9日生	昭和50年4月 三菱重工業株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員長崎造船所長 平成23年4月 同社常務執行役員原動機事業本部長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員原動機事業本部長 平成26年1月 欧州三菱重工業株式会社会長 平成27年6月 当社取締役社長(現任)	(注)4	1
取締役副社長	経営管理統括 本部長	渡邊 治雄	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 三菱重工業株式会社入社 平成14年4月 同社汎用機・特車事業本部経営管理総括部企画経理部長 平成16年4月 三菱重工エンジン発電システム株式会社取締役経営管理部長 平成18年7月 当社厚木支社支社長付 平成20年4月 当社企画部長 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役 平成25年7月 当社経営管理統括本部長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	2
常務取締役	航空宇宙エンジ ニアリング・ソ リューション事 業部長	荻野 純	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社エンジニアリングソ リューション事業部長兼中部支社航空宇 宙技術部長 平成14年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成25年7月 当社事業統括本部エンジ ニアリングソリューション事業部長 平成26年4月 当社事業統括本部エンジ ニアリングソリューション事業部長兼本 部中部支社長 平成27年4月 当社事業統括本部航空宇宙 エンジニアリング・ソリューション事 業部長 平成28年6月 当社常務取締役(現任) 航空宇宙エンジニアリング・ソ リューション事業部長(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンタープライズソリューション事業部長	飯島 元志	昭和30年8月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年4月 当社東京支社システム機器営業部長 平成13年4月 当社ソリューションプロダクト事業部長 平成14年6月 当社執行役員(現任) 平成23年4月 当社営業本部副本部長 平成23年7月 当社営業本部第三営業部長 平成25年7月 当社事業統括本部システムサービス事業部長 平成27年4月 当社事業統括本部エンタープライズソリューション事業部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 当社エンタープライズソリューション事業部長(現任)	(注)4	5
取締役	経営管理統括本部副本部長	竹村 博史	昭和30年6月20日生	昭和53年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成13年7月 同社グローバルIT本部マネジメントIT部長 平成21年4月 同社生産管理本部長 平成23年4月 当社営業本部副本部長 平成23年6月 当社執行役員(現任) 平成23年7月 当社営業本部第二営業部長 平成25年7月 当社事業統括本部事業企画部長 平成27年4月 当社事業統括本部事業管理部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 経営管理統括本部副本部長(現任)	(注)4	1
取締役	インダストリーソリューション事業部長兼PLM事業推進室長兼事業管理部長	尊田 雅弘	昭和31年11月13日生	昭和56年4月 三菱重工業株式会社入社 平成20年12月 同社長崎造船所造船管理部長 平成22年4月 同社船舶・海洋事業本部船舶・海洋業務部長 平成25年10月 当社執行役員交通・輸送ドメイン船舶・海洋事業部副事業部長兼長崎造船所長 平成27年4月 当社執行役員(現任) 事業統括本部副本部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社事業統括本部副本部長兼同本部PLM事業推進室長 平成28年6月 当社インダストリーソリューション事業部長兼PLM事業推進室長兼事業管理部長(現任)	(注)4	1
取締役		弥田 昌希	昭和39年1月29日生	平成元年10月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年4月 同社IT技術計画部マネージャー 平成25年4月 同社管理本部IT企画統括部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年8月 三菱自動車工業株式会社経営企画本部システム基盤部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 光浩	昭和36年11月24日生	昭和61年4月 三菱重工業株式会社入社 平成26年1月 同社ICTソリューション本部ICT推進部次長 平成27年4月 同社ICTソリューション本部ソフトウェア技術部次長 平成28年4月 同社ICTソリューション本部コミュニケーション技術部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (常勤監査等 委員)		長谷島 弘安	昭和29年11月17日生	昭和53年4月 三菱重工業株式会社入社 平成10年4月 米国三菱重工業株式会社調達部長 平成18年4月 三菱重工業株式会社資材部次長 平成23年4月 同社調達企画管理部主幹部員 平成26年4月 当社事業統括本部事業企画部主幹部員 平成27年6月 当社事業統括本部事業管理部長 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		松井 博治	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 三菱重工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成14年4月 同社取締役企画部長 平成15年4月 同社取締役調査役 平成15年6月 株式会社東洋製作所代表取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成19年12月 同社退職 平成22年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1
取締役 (監査等委員)		杉本 良幸	昭和42年9月9日生	平成3年4月 三菱重工業株式会社入社 平成19年4月 同社経理部主計・税務グループ主席部員 平成26年5月 同社グローバル財務部制度会計グループ長(現任) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						21

- (注) 1. 平成28年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化、責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在(平成28年6月22日)、執行役員は6名で、副社長経営管理統括本部長渡邊治雄、航空宇宙エンジニアリング・ソリューション事業部長荻野純、エンタープライズソリューション事業部長飯島元志、経営管理統括本部副本部長竹村博史、インダストリーソリューション事業部長兼PLM事業推進室長兼事業管理部長尊田雅弘、サービス・品質マネジメント部長室谷隆也で構成されております。
3. 取締役弥田昌希、渡邊光浩、松井博治、杉本良幸の4氏は、社外取締役であります。
4. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

事業年度末におけるコーポレート・ガバナンスの状況

平成28年3月末日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの状況の概要は次のとおりであります。

イ．企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役10名中3名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めております。また、監査役設置会社として監査役3名中2名を社外から選任し、重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行を監査する体制を敷いております。

更に取締役会から委託された事項等の審議機関として経営執行会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っております。

なお、当社は、執行役員制度を導入しており、これにより、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化し、経営の効率化・迅速化を図っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、この決議に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しており、また年1回内部統制システムの整備・運用状況を取締役会に報告しております。なお、この取締役会決議の概要は、次のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、適法・適正な良識ある企業活動に基づき、情報システムに関する高品質の製品やサービスの提供のため、コンプライアンス、情報セキュリティ管理及び品質管理の定着化を図り、各種研修を実施し周知徹底に努める。
- ・このため内部統制室、コンプライアンス委員会を設置し状況を監査・把握し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告する。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会・経営執行会議等の議事録、その他重要文書については、文書管理規則の定めるところにより、管理・保管を行う。
- ・監査役会、監査役、内部監査部門、外部監査人が求めたときには、いつでも閲覧可能とする。

3．会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスクへの的確な対応のため、リスクの類型に応じた管理体制を整備、管理責任の明確化を図る。
- ・緊急かつ重大なリスクに備え、速やかにトップに報告する仕組みとする。また、自主監査／内部監査等によりリスク管理の実効性を監査し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告し、管理体制の継続的な改善を行う。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・職務執行を効率的に行うために、代表取締役は全社的な経営方針・目標を定め、これに基づき事業計画を策定し、取締役会で決定する。取締役は社長を中心とした業務執行体制でこの目標の達成に当たる。
- ・職務権限、決裁基準に関する基準・要領などを社内規則として定め、周知・運用の徹底を図り、経営目標を効果的に達成する。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社社長が経営責任を持ち独立企業として自主運営するが、重要案件についての取扱いや報告等に関して、当社とグループ会社間の管理責任体制・管理規則を定め、連結業績向上に資する支援・指導を行う。
- ・グループ各社の規模と特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社からの監査役・取締役及び内部監査部門がその状況を監査し、適正な業務遂行に結び付ける。
- ・当社及びグループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務情報を作成・開示するために必要な組織、規則を整備する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・ 監査役会・監査役の求めに応じ、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備するとともに、執行部門からの独立性を確保する。
- ・ 取締役会その他の重要な会議においてコンプライアンス等に係る重要な情報が監査役に確実に提供される体制を確保する。
- ・ 内部通報制度の所管部門は、通報された情報を監査役に報告するものとする。また、通報者等に対する不利益な取扱いを禁止し、その旨を周知徹底する。
- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の支弁に充てるため予算を確保するとともに、監査役から請求があった場合には適切に処理する。
- ・ 代表取締役、取締役、内部監査部門は監査役及び外部監査人との定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行が図れる様に努める。

提出日現在におけるコーポレート・ガバナンスの状況

平成28年6月22日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの状況の概要は次のとおりであります。

イ. 企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月22日開催の定時株主総会をもって、従来の監査役・監査役会に代わり、3名以上の取締役から構成され、かつその過半数を社外取締役が占める監査等委員会を置く監査等委員会設置会社に移行しました。

取締役11名（うち、監査等委員である取締役3名）中4名（うち、監査等委員である取締役2名）を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めております。また、当社は定款の定め及び取締役会の決議に従い、取締役社長への重要な業務執行の決定の委任を進めており、迅速な意思決定と機動的な業務執行を可能とするとともに、取締役会の主眼を業務執行者に対する監督に置くことを可能としております。

更に取締役会から取締役社長へ委任された業務執行の決定の審議機関として経営執行会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により重要事項を審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、これにより、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化し、経営の効率化・迅速化を図っております。

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実と、経営の意思決定および業務執行の迅速化・効率化を図る目的で、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を持つことにより業務執行への監査・監督機能を強化することができ、業務執行決定権限を取締役へ委任することができる監査等委員会設置会社制度を採用しております。

5. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・ 監査等委員会の職務について生ずる費用の支弁に充てるため予算を確保するとともに、監査等委員会から請求があった場合には適切に処理する。
6. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、監査等委員会との定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図るとともに、監査等委員会の求めに応じて必要な情報の提供等を行う。
7. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
 - ・ 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外取締役の意見を得て監督の客観性と有効性を高める。
8. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
 - ・ 上記の情報は、取締役（監査等委員を含む）が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧可能とする。
9. 会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・ 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図る。
 - ・ リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告する。
 - ・ 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ確かな対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保する。
10. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会で中期経営計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
 - ・ 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。
11. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
 - ・ 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会及び監査等委員会に報告する。
12. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制や、グループ会社から当社へ同出又は報告すべき事項を含む規則を定め、グループ会社を支援・指導する。
 - ・ 当社グループ全体として業務の適正を確保し、かつグループ全体における各種リスクを適切に管理するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させる。
 - ・ 当社及びグループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務情報を作成・開示するために必要な組織、規則を整備する。

内部監査及び監査等委員会の活動の状況

当社は、内部統制室に6名配置し、年度毎の内部監査方針に基づき社内規定の遵守状況、事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しております。

また、監査等委員会は取締役3名で構成され、うち2名が社外取締役であります。

監査等委員会は、常勤の監査等委員を1名置き、常勤の監査等委員が経営執行会議やコンプライアンス委員会等の重要会議に出席し、業務執行の状況を把握、監視し、必要に応じ取締役からの聴取や業務執行に関する重要な文書・帳簿の閲覧、各拠点への往査による監査を実施します。監査等委員は、監査等委員でない取締役、会計監査人と定期的な意見交換を行います。こうした監査等委員会の監査業務をサポートするため、内部統制室は、監査等委員会の指揮命令のもと、監査等委員会の円滑な職務遂行を補助します。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）の氏名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

賀谷 浩志	3年
奥田 穰司	5年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他15名です。なお、その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役

当社は、健全で透明性のある経営を図るため社外取締役を4名（うち、2名は監査等委員である取締役）、選任しております。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、当社と社外取締役との間に特別な利害関係はなく、社外取締役は当社から独立していると認識しております。

なお、社外取締役杉本良幸氏及び渡邊光浩氏を使用人としている三菱重工業株式会社は、当社のその他の関係会社であり、社外取締役弥田昌希氏を使用人としている三菱自動車工業株式会社は、当社の株主及び取引先であります。

また、当社は、社外取締役松井博治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったもの含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	129	116	12	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	1	1
社外役員	2	2	-	1

(注) 1. 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

・監査等委員会設置会社移行前

役員の報酬は、基本報酬及び賞与で構成され、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で(報酬限度額を超える場合は、別途株主総会の承認を得たうえで)、個々の役員の職務と職責に応じて、取締役報酬は取締役社長により、監査役報酬は監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

・監査等委員会設置会社移行後

a. 監査等委員でない取締役

監査等委員でない取締役の報酬は、基本報酬及び業績加算金(賞与)により構成され、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、基本報酬については各取締役の職務と職責に応じて、業績加算金(賞与)については当社の業績及び各取締役の職務遂行状況を踏まえて、取締役会により決定しております。

b. 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 30百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	25	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	14	同上
三菱自動車工業株式会社	1,000	1	同上

みなし保有株式

該当はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	18	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	11	同上
三菱自動車工業株式会社	1,000	0	同上

みなし保有株式

該当はありません。

八．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容やその変更等を適切に把握し、的確に対応するため、新日本有限責任監査法人との緊密な連携や同法人等が行う研修への参加、会計・税務関係の出版物の購読をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031	677
受取手形及び売掛金	6,629	7,096
リース投資資産	25	41
商品	234	142
仕掛品	187	222
繰延税金資産	733	739
預け金	2,907	4,321
その他	99	110
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	11,840	13,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	509	487
土地	2,546	2,537
リース資産（純額）	47	25
その他（純額）	177	123
有形固定資産合計	1,1282	1,1173
無形固定資産		
リース資産	16	11
その他	142	171
無形固定資産合計	159	183
投資その他の資産		
投資有価証券	67	47
繰延税金資産	1,230	1,371
退職給付に係る資産	110	118
その他	315	347
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,721	1,880
固定資産合計	3,162	3,237
資産合計	15,002	16,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280	1,654
リース債務	27	23
未払法人税等	133	736
役員賞与引当金	-	16
未払費用	2,093	2,558
その他	1,670	533
流動負債合計	5,205	5,522
固定負債		
リース債務	39	16
役員退職慰労引当金	40	54
退職給付に係る負債	3,770	4,162
その他	56	54
固定負債合計	3,908	4,288
負債合計	9,114	9,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	5,070	5,962
自己株式	4	5
株主資本合計	6,002	6,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	15
土地再評価差額金	2 427	2 427
退職給付に係る調整累計額	431	489
その他の包括利益累計額合計	830	901
非支配株主持分	716	779
純資産合計	5,888	6,770
負債純資産合計	15,002	16,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,958	30,637
売上原価	1, 2, 3 23,629	1, 2, 3 25,705
売上総利益	4,329	4,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223	261
従業員給料及び手当	1,601	1,391
役員退職慰労引当金繰入額	16	35
退職給付費用	115	66
従業員賞与	361	351
地代家賃	188	158
研究開発費	1 30	1 51
その他	864	806
販売費及び一般管理費合計	3,401	3,123
営業利益	927	1,808
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1	1
助成金収入	5	8
その他	0	0
営業外収益合計	12	14
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	2	1
ゴルフ会員権評価損	0	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	936	1,820
特別損失		
事業構造改善費用	4 551	4 74
特別損失合計	551	74
税金等調整前当期純利益	384	1,745
法人税、住民税及び事業税	178	775
法人税等調整額	71	110
法人税等合計	249	664
当期純利益	134	1,081
非支配株主に帰属する当期純利益	109	126
親会社株主に帰属する当期純利益	25	954

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	134	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	13
退職給付に係る調整額	2	88
その他の包括利益合計	6	101
包括利益	141	979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39	883
非支配株主に係る包括利益	101	95

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	5,009	4	5,940
会計方針の変更による累積的影響額			98		98
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	5,108	4	6,039
当期変動額					
剰余金の配当			63		63
親会社株主に帰属する当期純利益			25		25
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37	-	37
当期末残高	685	250	5,070	4	6,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19	426	437	844	602	5,698
会計方針の変更による累積的影響額					27	126
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	426	437	844	630	5,825
当期変動額						
剰余金の配当						63
親会社株主に帰属する当期純利益						25
土地再評価差額金の取崩		0		0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8		5	14	86	101
当期変動額合計	8	0	5	13	86	63
当期末残高	28	427	431	830	716	5,888

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	5,070	4	6,002
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	5,070	4	6,002
当期変動額					
剰余金の配当			63		63
親会社株主に帰属する当期純利益			954		954
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	891	1	889
当期末残高	685	250	5,962	5	6,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	427	431	830	716	5,888
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	427	431	830	716	5,888
当期変動額						
剰余金の配当						63
親会社株主に帰属する当期純利益						954
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13		57	71	63	7
当期変動額合計	13	-	57	71	63	881
当期末残高	15	427	489	901	779	6,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384	1,745
減価償却費	211	214
固定資産除却損	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	18	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	100	266
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	1
事業構造改善費用	466	43
売上債権の増減額(は増加)	508	483
たな卸資産の増減額(は増加)	100	56
その他の資産の増減額(は増加)	15	0
仕入債務の増減額(は減少)	215	374
未払消費税等の増減額(は減少)	461	247
未払費用の増減額(は減少)	39	439
その他の負債の増減額(は減少)	507	868
小計	1,065	1,570
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	321	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	163	53
有形固定資産の売却による収入	87	0
無形固定資産の取得による支出	83	89
預け金の増減額(は増加)	349	1,413
その他	1	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	507	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	32	27
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	63	63
非支配株主への配当金の支払額	14	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130	353
現金及び現金同等物の期首残高	900	1,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,031	677

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社菱友システム技術

株式会社菱友システムビジネス

株式会社菱友システムサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役、監査役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、取締役、監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の案件
工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた881百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,374百万円	1,397百万円

2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	12百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	30百万円	51百万円

2 売上原価に含まれているたな卸資産評価損(は戻入益)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	4百万円	0百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	18百万円	-百万円

4 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、セカンドキャリア支援措置に係る費用のほか、北陸事業所に係る建物及び構築物等について、売却の意思決定を行ったことに伴い発生した減損損失等であります。

内訳：	セカンドキャリア支援措置に係る費用	489	百万円
	減損損失（注）	47	
	その他	15	
	合計	551	

（注）減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県 富山市	遊休資産	建物及び構築物	43百万円
		土地	2百万円
		その他 （工具、器具及び備品等）	0百万円

当社グループは、主として本社又は支社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、第1四半期連結会計期間に売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額であり、売却予定価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、名古屋事務所等の4事務所を移転及び一部解約した事に伴い発生した移転諸費用、建物附属設備等の減損損失のほか、遊休土地に係る減損損失等であります。

内訳：	移転諸費用	47	百万円
	減損損失（注）	13	
	その他	13	
	合計	74	

（注）減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県 富山市	遊休資産	土地	9百万円
神奈川県 横浜市	遊休資産	その他 （建物附属設備等）	4百万円

当社グループは、主として全社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

富山県富山市の遊休資産(土地)については、第4四半期連結会計期間に売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額であり、売却予定価額により算定しております。

神奈川県横浜市の遊休資産(建物附属設備等)については、横浜事務所の解約の申し出をした事に伴い、将来の使用が見込まれない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	20百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11	20
税効果額	2	6
その他有価証券評価差額金	8	13
退職給付に係る調整額		
当期発生額	39	185
組替調整額	68	68
税効果調整前	28	116
税効果額	30	28
退職給付に係る調整額	2	88
その他の包括利益合計	6	101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式	7,183	-	-	7,183
合計	7,183	-	-	7,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式	7,183	1,728	-	8,911
合計	7,183	1,728	-	8,911

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,728株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	63	10	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	190	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,031百万円	677百万円
現金及び現金同等物	1,031	677

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び預け金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当社グループでは、当該リスクに関しては、当社グループの規則に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約半分が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握して管理しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,031	1,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,629	6,629	-
(3) 預け金	2,907	2,907	-
(4) 投資有価証券	67	67	-
資産計	10,636	10,636	-
(1) 買掛金	1,280	1,280	-
負債計	1,280	1,280	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	677	677	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,096	7,096	-
(3) 預け金	4,321	4,321	-
(4) 投資有価証券	47	47	-
資産計	12,143	12,143	-
(1) 買掛金	1,654	1,654	-
負債計	1,654	1,654	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,031	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,629	-	-	-
預け金	2,907	-	-	-
合計	10,568	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	677	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,096	-	-	-
預け金	4,321	-	-	-
合計	12,095	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	67	25	42
	小計	67	25	42
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		67	25	42

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46	24	22
	小計	46	24	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		47	25	22

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）及び退職給付費用を計算しております。

また、当社グループは、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。本制度に係る当社グループの掛金の要拠出額を退職給付費用として処理しており、前連結会計年度345百万円、当連結会計年度116百万円であります。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	627,857 百万円	735,622 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	640,038	729,355
差引額	12,180	6,266

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成26年3月) 1.53%

当連結会計年度(平成27年3月) 1.56%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、積立不足金(前連結会計年度(平成26年3月)12,180百万円)および繰越剰余金(当連結会計年度(平成27年3月)6,266百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,072 百万円	5,828 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	199	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,873	5,828
勤務費用	468	431
利息費用	50	28
数理計算上の差異の発生額	285	103
退職給付の支払額	850	134
過去勤務費用の発生額	1	-
退職給付債務の期末残高	5,828	6,257

(2) 年金資産の期首残高と期末残高（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,143 百万円	2,226 百万円
期待運用収益	61	63
数理計算上の差異の発生額	247	81
事業主からの拠出額	107	102
退職給付の支払額	333	44
年金資産の期末残高	2,226	2,266

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高	58 百万円	57 百万円
退職給付費用	32	34
退職給付の支払額	13	20
制度への拠出額	19	19
退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高	57	52

(注) 退職給付に係る負債の期首及び期末残高は、退職給付に係る資産と相殺しております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,209 百万円	2,423 百万円
年金資産	2,402	2,453
	192	29
非積立型制度の退職給付債務	3,852	4,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,659	4,043
退職給付に係る負債	3,770	4,162
退職給付に係る資産	110	118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,659	4,043

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	468 百万円	431 百万円
利息費用	50	28
期待運用収益	61	63
数理計算上の差異の費用処理額	65	67
過去勤務費用の費用処理額	2	0
簡便法で計算した退職給付費用	32	34
確定給付制度に係る退職給付費用	557	498

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	0 百万円	0 百万円
数理計算上の差異	27	117
合 計	28	116

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	8 百万円	7 百万円
未認識数理計算上の差異	685	803
合 計	694	811

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	36.5 %	35.9 %
株式	39.0	38.2
短期資産	2.1	3.6
一般勘定	22.4	22.3
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	0.4～1.2 %	0.0～0.3 %
長期期待運用収益率	1.3～3.0 %	1.3～3.0 %
予想昇給率	-	1.9～2.7 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与繰入限度超過額	417百万円	581百万円
退職給付に係る負債否認	1,225	1,315
役員退職慰労引当金否認	14	29
未払社会保険料否認	65	81
見越原価否認	66	71
税務上の繰越欠損金	158	-
その他	139	156
繰延税金資産小計	2,088	2,234
評価性引当額	76	58
繰延税金資産合計	2,011	2,176
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	33	34
その他有価証券評価差額金	13	6
その他	-	25
繰延税金負債合計	47	66
繰延税金資産の純額	1,963	2,110

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	733百万円	739百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,230	1,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39	0.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50	0.76
住民税均等割	1.65	0.34
評価性引当額の増減額	0.45	2.38
繰越欠損金	0.91	-
法人税等納付差額	1.74	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	35.36	5.52
その他	3.50	2.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.94	38.07

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は89百万円減少し、法人税等調整額が78百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が11百万円減少しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業構造改革の一環として顧客対応力の一層の強化を図るため、平成27年4月1日付けで組織再編を行い、顧客の要請に機動的な対応ができるようにしました。さらに今後の事業展開、経営資源の配分及び業績評価方法等の観点から、当社グループの事業を一体として捉えて報告することが合理的であると判断し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の活動地域を基礎とした3区分(東日本、中日本及び西日本)から情報サービスの単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、総合的な情報サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	10,643	情報サービス
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,955	情報サービス

(注) 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、総合的な情報サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	12,495	情報サービス

(注) 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、 交通・輸送、防衛・ 宇宙、機械・設備シ ステム、その他	直接 31.41% 間接 0.88%	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	8,316	売掛金	2,253

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイファ イナンス 株式会 社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を 行っている。	資金の預入 利息の受取	100 3	預け金	2,100
その他の 関係会社 の子会社	三菱日立パ ワーシステム ズ株式会 社	神奈川県 横浜市 西区	100,000	火力発電 システム事業	なし	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	658	売掛金	241

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 情報サービスの提供については、市場価格、総原価等を勘案した見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の預入の利率については、市場実勢を勘案し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、 交通・輸送、防衛・ 宇宙、機械・設備シ ステム、その他	直接 31.41% 間接 0.88%	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	2,291	売掛金	693

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイファ イナンス 株式会 社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を 行っている。	資金の預入 利息の受取	249 1	預け金	807
その他の 関係会社 の子会社	三菱日立パ ワーシステム ズ株式会 社	神奈川県 横浜市 西区	100,000	火力発電 システム事業	なし	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	1,210	売掛金	357

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 情報サービスの提供については、市場価格、総原価等を勘案した見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の預入の利率については、市場実勢を勘案し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、 交通・輸送、防衛・ 宇宙、機械・設備シ ステム、その他	直接 31.50% 間接 0.88%	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	9,819	売掛金	2,743

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイファ イナンス 株式会社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を 行っている。	資金の預入 利息の受取	1,200 3	預け金	3,300
その他の 関係会社 の子会社	三菱日立パ ワーシステム ズ株式会社	神奈川県 横浜市 西区	100,000	火力発電 システム事業	なし	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	1,528	売掛金	330

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 情報サービスの提供については、市場価格、総原価等を勘案した見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 資金の預入の利率については、市場実勢を勘案し決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、 交通・輸送、防衛・ 宇宙、機械・設備シ ステム、その他	直接 31.50% 間接 0.88%	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	2,627	売掛金	815

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイファ イナンス 株式会社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を 行っている。	資金の預入 利息の受取	213 1	預け金	1,021
その他の 関係会社 の子会社	三菱日立パ ワーシステム ズ株式会社	神奈川県 横浜市 西区	100,000	火力発電 システム事業	なし	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	1,323	売掛金	338

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 情報サービスの提供については、市場価格、総原価等を勘案した見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 資金の預入の利率については、市場実勢を勘案し決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	814.71円	943.97円
1株当たり当期純利益金額	3.98円	150.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	25	954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	25	954
期中平均株式数(株)	6,347,817	6,346,850

(重要な後発事象)

(退職給付債務の算定方法の変更)

当社は、平成27年11月26日の取締役会において、当社及び一部の連結子会社の企業年金制度を平成28年4月1日を以て統一するとともに、年金資産運用を統合することを決定致しました。これに伴い、翌第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更する予定です。

当該算定方法の変更に伴う影響額195百万円は、平成28年度第1四半期において退職給付費用(売上原価、販売費及び一般管理費)として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	27	23	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	16	-	平成29年～30年
計	67	39	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15	0	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,735	13,755	20,964	30,637
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	191	663	1,039	1,745
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	110	420	628	954
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.36	66.21	99.07	150.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.36	48.85	32.86	51.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493	205
受取手形	35	66
売掛金	4,769	5,205
リース投資資産	25	41
商品	234	142
仕掛品	80	130
前払費用	39	34
繰延税金資産	504	504
預け金	2,100	3,300
その他	156	199
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	8,438	9,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	499	472
工具、器具及び備品（純額）	113	74
土地	546	537
リース資産（純額）	47	25
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,207	1,110
無形固定資産		
ソフトウェア	86	116
リース資産	16	11
その他	2	2
無形固定資産合計	106	130
投資その他の資産		
投資有価証券	41	30
関係会社株式	159	149
前払年金費用	298	273
繰延税金資産	676	765
その他	251	283
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,424	1,499
固定資産合計	2,738	2,739
資産合計	11,177	12,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,119	1,528
前受金	109	42
役員賞与引当金	-	16
未払金	864	50
未払費用	1,369	1,772
リース債務	27	23
その他	418	994
流動負債合計	3,908	4,427
固定負債		
退職給付引当金	2,412	2,591
リース債務	39	16
その他	71	50
固定負債合計	2,524	2,658
負債合計	6,432	7,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100	4,100
繰越利益剰余金	85	837
利益剰余金合計	4,211	4,963
自己株式	4	5
株主資本合計	5,143	5,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	15
土地再評価差額金	427	427
評価・換算差額等合計	399	412
純資産合計	4,744	5,481
負債純資産合計	11,177	12,567

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 20,537	1 22,631
売上原価	1 17,314	1 18,987
売上総利益	3,222	3,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105	149
従業員給料及び手当	936	704
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
退職給付費用	88	45
従業員賞与	279	260
外注費	191	168
地代家賃	128	108
租税公課	44	69
減価償却費	95	86
研究開発費	16	34
その他	814	682
販売費及び一般管理費合計	2,705	2,308
営業利益	517	1,335
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	20	44
助成金収入	4	7
その他	0	0
営業外収益合計	1 25	1 52
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	1	0
その他	0	-
営業外費用合計	1 2	1 1
経常利益	540	1,386
特別損失		
事業構造改善費用	2 551	2 74
特別損失合計	551	74
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11	1,312
法人税、住民税及び事業税	2	578
法人税等調整額	83	82
法人税等合計	80	496
当期純利益又は当期純損失()	92	815

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		8,054	69.1	7,947	61.3
外注費		2,700	23.2	3,976	30.7
経費	1	898	7.7	1,049	8.0
当期総製造費用		11,652	100.0	12,973	100.0
期首仕掛品たな卸高		83		80	
小計		11,736		13,054	
期末仕掛品たな卸高		80		130	
当期製造原価		11,656		12,923	
期首商品たな卸高		171		234	
当期商品仕入高		5,693		5,950	
期末商品たな卸高		234		142	
他勘定からの振替高	2	28		21	
当期商品原価		5,658		6,063	
売上原価		17,314		18,987	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地代家賃(百万円)	352	369
旅費交通費(百万円)	157	153
機械賃借料(百万円)	109	118

2. 他勘定からの振替高は、固定資産の当期償却額等を売上原価へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	3,950	320	4,296
会計方針の変更による累積的影響額						69	69
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	250	26	3,950	389	4,366
当期変動額							
別途積立金の積立					150	150	-
剰余金の配当						63	63
当期純損失（ ）						92	92
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	150	304	154
当期末残高	685	250	250	26	4,100	85	4,211

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	5,228	19	426	406	4,821
会計方針の変更による累積的影響額		69				69
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	5,297	19	426	406	4,891
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		63				63
当期純損失（ ）		92				92
土地再評価差額金の取崩		0		0	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8		8	8
当期変動額合計	-	154	8	0	7	146
当期末残高	4	5,143	28	427	399	4,744

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	4,100	85	4,211
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	685	250	250	26	4,100	85	4,211
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						63	63
当期純利益						815	815
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	752	752
当期末残高	685	250	250	26	4,100	837	4,963

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4	5,143	28	427	399	4,744
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4	5,143	28	427	399	4,744
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		63				63
当期純利益		815				815
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			13		13	13
当期変動額合計	1	750	13	-	13	737
当期末残高	5	5,893	15	427	412	5,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役、監査役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の案件

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,400 百万円	2,935 百万円
短期金銭債務	329	353
長期金銭債務	14	14

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,367 百万円	9,888 百万円
仕入高	1,527	1,913
営業取引以外の取引高	16	40

2 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、セカンドキャリア支援措置に係る費用のほか、北陸事業所に係る建物及び構築物等について、売却の意思決定を行ったことに伴い発生した減損損失等であります。

内訳：	セカンドキャリア支援措置に係る費用	489 百万円
	減損損失	47
	その他	15
	合計	551

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、名古屋事務所等の4事務所を移転及び一部解約した事に伴い発生した移転諸費用、建物附属設備等の減損損失のほか、遊休土地に係る減損損失等であります。

内訳：	移転諸費用	47 百万円
	減損損失	13
	その他	13
	合計	74

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額133百万円、前事業年度の貸借対照表計上額133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与繰入限度超過額	279百万円	420百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1	1
退職給付引当金繰入限度超過額	769	794
役員賞与引当金否認	-	4
未払社会保険料否認	46	58
未払事業税否認	4	13
減損損失	44	44
当期欠損金	154	-
その他	65	72
繰延税金資産小計	1,366	1,410
評価性引当額	68	24
繰延税金資産合計	1,298	1,386
繰延税金負債		
前払年金費用	103	84
その他有価証券評価差額金	13	6
その他	-	25
繰延税金負債合計	117	116
繰延税金資産の純額	1,181	1,270

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	504百万円	504百万円
固定資産 - 繰延税金資産	676	765

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上していますので、記載を省略しています。	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.01
住民税均等割		0.25
評価性引当額の増減額		3.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.32
その他		2.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は65百万円減少し、法人税等調整額が66百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	499	5	7 [3]	25	472	609
	工具、器具及び備品	113	22	1 [0]	59	74	469
	土地	546 (427)	-	9 [9]	-	537 (427)	-
	リース資産	47	-	-	21	25	107
	その他	0	-	-	0	0	2
	計	1,207 (427)	27	18 [13]	106	1,110 (427)	1,188
無形固定 資産	ソフトウェア	86	69	-	39	116	-
	リース資産	16	-	-	5	11	-
	その他	2	-	-	-	2	-
	計	106	69	-	45	130	-

(注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	1	-	5
役員賞与引当金	-	16	-	16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取証券会社の定める手数料を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.ryoyu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 和仁 正文 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱友システムズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社菱友システムズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 和仁 正文 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。